

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社  
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 立川 光威  
 (氏名) 竹中 伸也  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5484-6142

平成21年3月30日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	39,162	△7.8	264	△83.8	326	△81.0	△168	—
19年12月期	42,486	0.2	1,633	13.7	1,719	13.8	642	19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△8.82	—	△0.6	0.7	0.7
19年12月期	33.54	—	2.4	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	43,579	29,914	59.3	1,351.30
19年12月期	44,836	30,746	59.4	1,390.74

(参考) 自己資本 20年12月期 25,847百万円 19年12月期 26,622百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,260	△1,152	△335	6,469
19年12月期	1,387	△428	△231	6,733

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	287	44.7	1.1
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	191	—	0.7
21年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	70.8	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,800	5.6	600	8.3	600	△3.1	100	38.9	5.23
通期	41,000	4.7	1,100	316.7	1,050	222.1	270	—	14.12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 20,763,600株 19年12月期 20,763,600株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 1,636,019株 19年12月期 1,620,538株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	31,129	△10.6	△296	—	10	△99.1	△155	—
19年12月期	34,813	△1.0	888	19.6	1,173	17.3	512	23.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△8.11	—	—	—
19年12月期	26.78	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年12月期	31,092	64.7	20,112	64.7	64.7	—	1,051.49	—
19年12月期	32,536	63.9	20,798	63.9	63.9	—	1,086.47	—

(参考) 自己資本 20年12月期 20,112百万円 19年12月期 20,798百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,500	7.4	350	100.0	450	11.4	120	41.2	6.27	—
通期	32,500	4.4	700	—	800	—	250	—	13.07	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3～4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済の混乱や原材料価格の高止まりに加え、急激な円高進行の影響により、景気を牽引してきた外需産業が一転して減速するなど、景気後退局面への懸念が一層強まりました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においても、前半は改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響が解消しつつあり、新築住宅着工の回復の兆しが見られましたが、後半は雇用環境の悪化や先行き不透明感による個人消費の冷え込み等により、マンション販売戸数の減少や企業の設備投資の鈍化が顕著となるなど、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、各事業とも製品の市場浸透に注力してまいりましたが、室内外装品関連事業と減速機関連事業においては、年後半からの景気低迷の影響を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられました。一方、駐車場装置関連事業においては、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は39,162百万円(前期比7.8%減)、営業利益は264百万円(前期比83.8%減)、経常利益は326百万円(前期比81.0%減)となりましたが、当期純損益については遺憾ながら168百万円の損失(前期は642百万円の利益)となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

継続的に販売価格の適正化に取り組む一方、販売店に対する販売促進支援を進め、関係強化に努めてまいりました。また、主力製品の「ロールスクリーン」に北欧風の新柄を追加したほか、ローマンシェードなどを展開する「クレアス」をリニューアルし、家庭用タテ型ブラインド「ラインドレープ」にはレース生地を組合わせたペアタイプを発売しました。さらに、これら最新のラインナップを揃えた新商品発表会を開催するとともに、当社創業70周年を機会に捉えたキャンペーンを実施するなど拡販に努めてまいりました。そのほか、サンプル帳の刷新などによるブランド力の強化や、原材料価格の高騰に対処するため一部製品の価格改定を実施しました。しかしながら、下期における急激な個人消費の冷え込みや住宅投資の低迷により売上高は32,878百万円(前期比10.0%減)、営業利益は91百万円(前期比93.8%減)となりました。

#### [駐車場装置関連事業]

機械式駐車場の引き合い件数の増加や、主力製品であるパズルタワーの新規完工が一部計画を上回る進捗を見せたほか、改造・改修工事が増加したことにより、売上高は3,070百万円(前期比13.5%増)となりました。営業利益につきましては、受注量の増加に伴う施工体制の拡充など、コスト上昇要因があったものの、211百万円(前期比20.0%増)となりました。

#### [減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に新製品「V P型小型ギヤードモータ」などを出展し市場投入したほか、得意分野である特殊減速機の提案強化など、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は3,213百万円(前期比0.9%減)となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、原材料価格の上昇などを補えず、38百万円の損失(前期は11百万円の損失)となりました。

なお、当連結会計年度より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。前期比の数値は、前連結会計年度のその他事業との対比であります。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしては、世界的な金融不安による実体経済への影響が続き、一層の景気後退が懸念されます。

当社グループといたしましては、引き続き顧客満足向上とブランド力の強化に努めるとともに、経営資源を効率的に活用し、シェアの拡大と全社的なコストダウンを図り、売上の向上と利益の確保に努めてまいります。また、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高41,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益270百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は43,579百万円で、前連結会計年度末と比較し1,257百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が1,323百万円減少した一方で、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、土地等の取得により固定資産が66百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、13,665百万円で、前連結会計年度末と比較し425百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務および未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、29,914百万円となり、前連結会計年度末と比較し831百万円の減少となりました。これは、主に配当および当期純損失による利益剰余金の減少、ならびに保有株式に対するその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は59.3%と、前連結会計年度末と比較し、0.1ポイントの減少となりました。また、1株当たり純資産は1,351円30銭と、前連結会計年度末と比較し39円44銭の減少となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、6,469百万円(前期末6,733百万円)となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が264百万円減少があったことによるものであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,260百万円の増加(前期は1,387百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益292百万円に対し、売上債権の減少額1,189百万円、減価償却費748百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額643百万円および仕入債務の減少額315百万円等による減少があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,152百万円の減少(前期は428百万円の減少)となりました。

これは主に、当社大阪支店建設用地および滋賀工場新生産棟建設工事開始等に伴う有形固定資産の取得による支出1,143百万円等があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、335百万円の減少(前期は231百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払342百万円および借入の実施による増加15百万円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率 (%)	56.8	58.3	58.5	59.4	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	38.4	31.8	30.1	18.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	541.8	204.5	305.9	622.8	592.0

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当期業績は遺憾ながら当期純損失となりましたが、安定配当を維持する基本方針に沿って、1株につき5円(年間10円)とさせていただきます。

また、次期配当金につきましても安定配当の基本方針に沿って、1株につき年間10円(中間配当5円、期末配当5円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約84%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社ならびにその他の関係会社1社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

### [室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

### [駐車場装置関連事業]

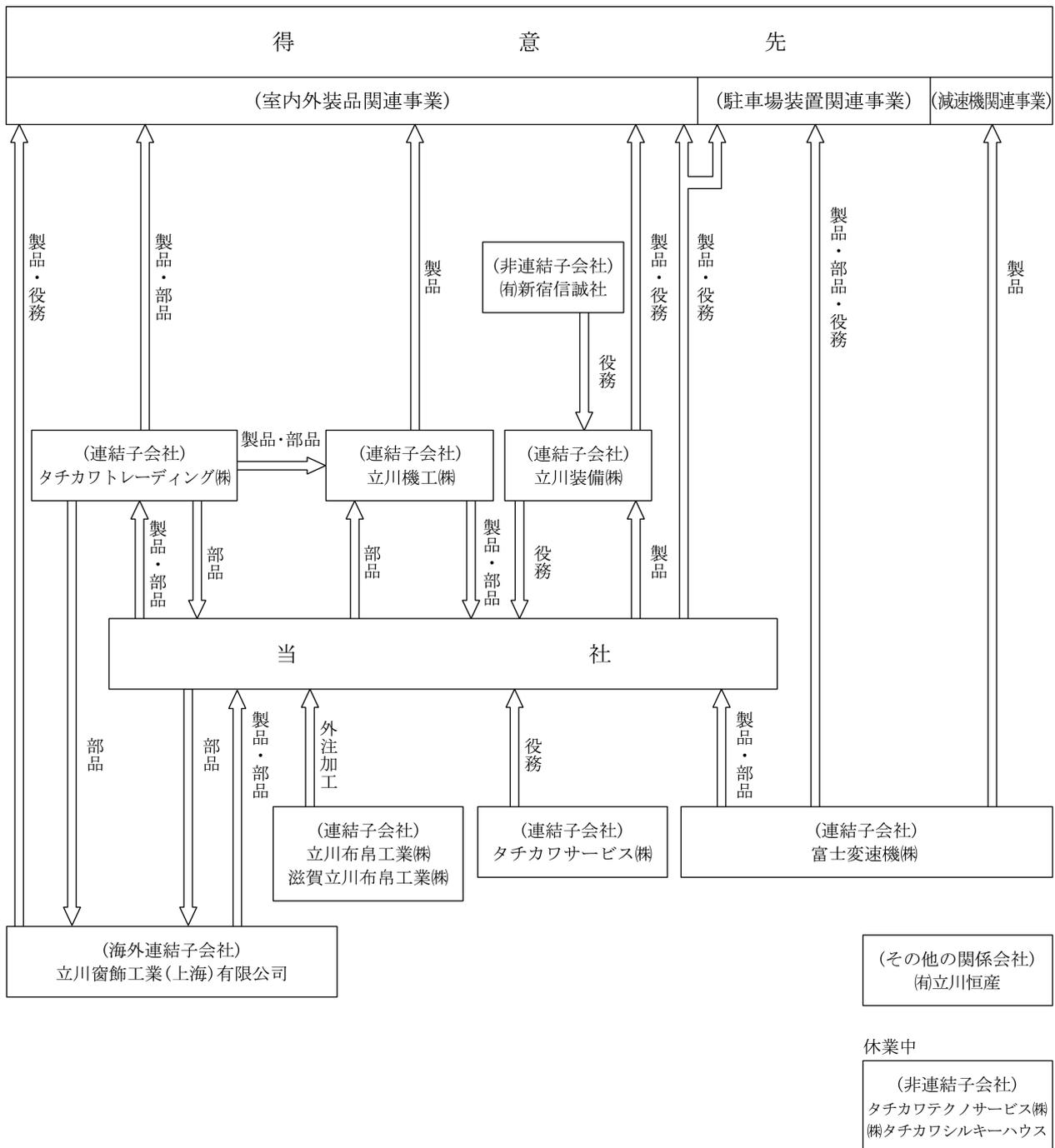
連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

そのほか、その他の関係会社である有限会社立川恒産は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応えてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,934,199		6,659,741		
2 受取手形及び売掛金	※4	13,176,790		12,056,670		
3 たな卸資産		5,855,059		6,018,689		
4 前渡金		21,400		24,938		
5 前払費用		367,162		317,524		
6 繰延税金資産		299,135		358,599		
7 その他		1,013,117		914,091		
8 貸倒引当金		△8,750		△15,627		
流動資産合計		27,658,114	61.7	26,334,628	60.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,588,143		11,397,663		
減価償却累計額		7,156,963	4,431,180	7,202,841	4,194,822	
(2) 機械装置及び運搬具		8,134,121		8,203,355		
減価償却累計額		7,119,732	1,014,389	7,235,208	968,146	
(3) 工具器具及び備品		4,571,897		4,595,917		
減価償却累計額		4,123,302	448,595	4,236,779	359,137	
(4) 土地			6,833,179		7,379,363	
(5) 建設仮勘定			55,341		293,263	
有形固定資産合計			12,782,685		13,194,733	30.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			243,240		230,606	
(2) その他			126,098		119,798	
無形固定資産合計			369,339		350,405	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,821,049		1,326,258	
(2) 繰延税金資産			1,142,794		1,242,138	
(3) その他			1,121,585		1,206,035	
(4) 貸倒引当金			△58,822		△74,595	
投資その他の資産合計			4,026,607	9.0	3,699,837	8.5
固定資産合計			17,178,632	38.3	17,244,976	39.6
資産合計			44,836,746	100.0	43,579,605	100.0

立川ブラインド工業株(7989)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4		7,680,610		7,545,424
2 短期借入金			100,477		100,065
3 未払金			1,101,632		1,004,309
4 未払法人税等			452,408		184,159
5 引当金					
(1) 賞与引当金		223,057		180,691	
(2) 役員賞与引当金		53,487		54,755	
(3) 製品等保証引当金		3,568	280,113	3,769	239,215
6 その他	※3 ※4		835,549		852,546
流動負債合計			10,450,790	23.3	9,925,720
II 固定負債					
1 引当金					
(1) 退職給付引当金		3,399,921		3,494,823	
(2) 役員退職慰労引当金		215,507	3,615,428	233,279	3,728,102
2 負のれん			19,128		7,116
3 その他			5,190		4,338
固定負債合計			3,639,748	8.1	3,739,557
負債合計			14,090,538	31.4	13,665,278
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			4,475,000	10.0	4,475,000
2 資本剰余金			4,395,307	9.8	4,395,017
3 利益剰余金			18,217,589	40.6	17,761,736
4 自己株式			△831,406	△1.8	△838,191
株主資本合計			26,256,489	58.6	25,793,562
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			374,259	0.8	79,415
2 繰延ヘッジ損益			△121	△0.0	△3,468
3 為替換算調整勘定			△7,686	△0.0	△22,412
評価・換算差額等合計			366,452	0.8	53,534
III 少数株主持分			4,123,265	9.2	4,067,229
純資産合計			30,746,208	68.6	29,914,327
負債・純資産合計			44,836,746	100.0	43,579,605

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			42,486,977	100.0	39,162,995	100.0	
II 売上原価			25,399,520	59.8	23,526,403	60.1	
売上総利益			17,087,456	40.2	15,636,591	39.9	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運搬費		1,702,557			1,513,474		
2 販売促進費		1,922,698			2,219,883		
3 貸倒引当金繰入額		4,261			32,570		
4 製品等保証引当金繰入額		2,090			1,536		
5 役員報酬及び従業員 給与手当		5,715,291			5,639,275		
6 賞与引当金繰入額		154,047			119,862		
7 役員賞与引当金繰入額		53,487			54,755		
8 退職給付費用		543,025			586,578		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		25,850			36,426		
10 減価償却費		107,873			101,426		
11 その他		5,222,395	15,453,579	36.4	5,066,787	15,372,577	39.2
営業利益			1,633,877	3.8	264,014	0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,272			15,063		
2 受取配当金		25,346			29,695		
3 不動産賃貸料収入		29,626			30,385		
4 受取保険金		16,506			3,311		
5 保険配当金		23,712			34,566		
6 作業屑等売却収入		28,716			24,033		
7 特許権使用料収入		840			—		
8 負ののれん償却額		38,257			19,128		
10 その他		61,417	233,696	0.6	78,759	234,944	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		3,092			2,877		
2 手形売却損		43,599			40,359		
3 売上割引		78,647			75,398		
4 不動産賃貸原価		9,014			7,414		
5 為替差損		—			27,358		
6 その他		13,915	148,268	0.4	19,174	172,584	0.5
経常利益			1,719,305	4.0	326,373	0.8	

## 立川ブラインド工業株(7989)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			94,980		
2 貸倒引当金戻入益		14,802	14,802	0.0	5,446	100,427	0.2
VII 特別損失							
1 たな卸資産除却損		124,700			96,068		
2 固定資産売却及び除却損	※3	21,291			21,035		
3 投資有価証券評価損	※4	—			14,027		
4 ゴルフ会員権評価損	※5	—	145,992	0.3	3,297	134,428	0.3
税金等調整前当期純利益			1,588,115	3.7		292,372	0.7
法人税、住民税及び 事業税		769,169			331,520		
法人税等調整額		126,223	895,393	2.1	75,257	406,778	1.0
少数株主利益			50,519	0.1		54,304	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			642,203	1.5		△168,710	△0.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△ 828,807	25,808,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 191,455		△ 191,455
当期純利益			642,203		642,203
自己株式の取得				△ 2,705	△ 2,705
自己株式の処分		54		106	160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	54	450,747	△ 2,598	448,203
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	△ 831,406	26,256,489

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△ 9,337	603,161	4,141,769	30,553,217
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 191,455
当期純利益						642,203
自己株式の取得						△ 2,705
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 234,229	△ 4,130	1,651	△ 236,709	△ 18,503	△ 255,212
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 234,229	△ 4,130	1,651	△ 236,709	△ 18,503	192,990
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	△ 121	△ 7,686	366,452	4,123,265	30,746,208

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	△ 831,406	26,256,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△287,142		△287,142
当期純損失			△168,710		△168,710
自己株式の取得				△8,774	△8,774
自己株式の処分		△290		1,989	1,699
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△290	△455,852	△6,784	△462,927
平成20年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,017	17,761,736	△838,191	25,793,562

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	△ 121	△ 7,686	366,452	4,123,265	30,746,208
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 287,142
当期純損失						△ 168,710
自己株式の取得						△ 8,774
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 294,844	△ 3,347	△ 14,725	△ 312,917	△ 56,036	△ 368,953
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 294,844	△ 3,347	△ 14,725	△ 312,917	△ 56,036	△ 831,880
平成20年12月31日残高(千円)	79,415	△ 3,468	△ 22,412	53,534	4,067,229	29,914,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,588,115	292,372
減価償却費		707,243	748,266
負ののれん償却額		△38,257	△19,128
賞与引当金減少額		△2,250	△42,365
役員賞与引当金増加額(△減少額)		△3,692	1,267
退職給付引当金増加額(△減少額)		△11,177	94,902
役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)		△14,327	17,772
製品等保証引当金増加額 (△減少額)		△1,509	200
貸倒引当金増加額(△減少額)		△11,472	28,349
固定資産売却及び除却損		21,291	21,035
投資有価証券評価損		—	14,027
ゴルフ会員権評価損		—	3,297
固定資産売却益		—	△94,980
受取利息及び受取配当金		△34,619	△44,759
支払利息		3,092	2,877
為替差損		2,299	29,677
売上債権の減少額		966,786	1,189,979
たな卸資産の増加額		△428,416	△175,691
仕入債務の減少額		△168,279	△315,457
その他		△269,409	110,108
小計		2,305,417	1,861,750
利息及び配当金受取額		34,219	44,751
利息支払額		△2,227	△2,129
法人税等支払額		△949,865	△643,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,387,543	1,260,470
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△291,841	△1,143,576
有形固定資産の売却による収入		600	184,995
無形固定資産の取得による支出		△205,082	△64,167
投資有価証券の売却による収入		100,254	—
投資有価証券の取得による支出		—	△92,495
貸付金の回収による収入		624	—
投資その他の資産の純増加額		△13,306	△46,838
定期預金の純減少額(△純増加額)		△20,229	9,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		△428,980	△1,152,412
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額		—	15,263
親会社による配当金支払額		△191,617	△286,730
少数株主への配当金支払額		△37,549	△55,482
その他		△2,706	△8,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		△231,873	△335,108
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△1,507	△37,737
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)</b>		725,182	△264,787
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		6,008,755	6,733,938
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	6,733,938	6,469,150

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。          貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          同左</p> <p>②デリバティブ          同左</p> <p>③たな卸資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。
	②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が88,822千円、経常利益が89,360千円、税金等調整前当期純利益が87,884千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	③役員賞与引当金 同左
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④退職給付引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労引当金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「作業屑等売却収入」は19,601千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 受取手形割引高 2,625,618千円	1 受取手形割引高 2,513,610千円
※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。	※2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 63,000千円	投資有価証券(株式) 63,000千円
※3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は148,726千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	※3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は164,632千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 226,130千円	受取手形 197,680千円
支払手形 404,027千円	支払手形 392,025千円
設備支払手形 3,877千円	設備支払手形 549千円
受取手形割引高 205,617千円	受取手形割引高 168,608千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、693,332千円であります。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、688,364千円であります。
※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 57,762千円
	機械装置及び運搬具 1,203千円
	土地 36,015千円
	<u>合計</u> 94,980千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,386千円	工具器具及び備品 133千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 2,823千円	建物及び構築物 11,893千円
機械装置及び運搬具 9,784千円	機械装置及び運搬具 4,010千円
工具器具及び備品 7,297千円	工具器具及び備品 4,997千円
<u>合計</u> 19,905千円	<u>合計</u> 20,901千円
※5 _____	※5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。
	減損処理額 3,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 208株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	95,724	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	95,711	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,934,199千円	現金及び預金勘定 6,659,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,261千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190,591千円
現金及び現金同等物 6,733,938千円	現金及び現金同等物 6,469,150千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,538,702	2,706,565	3,241,709	42,486,977	—	42,486,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	174,916	174,916	(174,916)	—
計	36,538,702	2,706,565	3,416,626	42,661,894	(174,916)	42,486,977
営業費用	35,069,389	2,530,581	3,428,044	41,028,016	(174,916)	40,853,099
営業利益(△損失)	1,469,312	175,983	△ 11,418	1,633,877	—	1,633,877
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,925,955	3,039,343	3,025,513	40,990,812	3,845,934	44,836,746
減価償却費	534,544	42,519	130,179	707,243	—	707,243
資本的支出	473,630	6,979	102,819	583,430	—	583,430

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置

(3) その他事業……………減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,854,690千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,878,145	3,070,906	3,213,943	39,162,995	—	39,162,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152,428	152,428	(152,428)	—
計	32,878,145	3,070,906	3,366,372	39,315,424	(152,428)	39,162,995
営業費用	32,786,939	2,859,700	3,404,770	39,051,410	(152,428)	38,898,981
営業利益(△損失)	91,206	211,205	△38,397	264,014	—	264,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,412,661	3,712,802	2,883,894	40,009,357	3,570,247	43,579,605
減価償却費	565,680	41,191	141,394	748,266	—	748,266
資本的支出	1,096,876	12,061	144,464	1,253,402	—	1,253,402

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称の変更であり、セグメント区分に変更はありません。

2 各事業の主要な製品

(1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事

(2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置

(3) 減速機関連事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,582,622千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、当連結会計年度においては、営業費用が「室内外装品関連事業」は78,022千円、「駐車場装置関連事業」は2,636千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」は営業費用が8,163千円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,036,601	447,605	588,995	工具器具 及び備品	1,010,364	440,609	569,754
機械装置 及び運搬具	95,379	53,226	42,152	機械装置 及び運搬具	82,393	54,107	28,286
合計	1,131,980	500,831	631,148	合計	1,092,757	494,716	598,041
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			199,524千円	1年以内			199,495千円
1年超			431,624千円	1年超			398,545千円
合計			631,148千円	合計			598,041千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			236,006千円	支払リース料			222,341千円
減価償却費相当額			236,006千円	減価償却費相当額			222,341千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産未実現利益 79,870千円</p> <p>未払事業税 41,288</p> <p>賞与引当金 90,479</p> <p>未払賞与 27,262</p> <p>その他 62,126</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 301,027</p> <p>繰延税金負債との相殺 △ 1,891</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 299,135千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 1,891千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,891</p> <p>繰延税金資産との相殺 △ 1,891</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 275,103千円</p> <p>役員退職慰労引当金 87,222</p> <p>退職給付引当金 1,380,769</p> <p>減価償却費 32,195</p> <p>減損損失 188,520</p> <p>投資その他の資産評価損 34,897</p> <p>その他 8,112</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,006,821</p> <p>評価性引当額 △119,557</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,887,264</p> <p>繰延税金負債との相殺 △744,469</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,142,794千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 78,255千円</p> <p>土地圧縮積立金 381,035</p> <p>其他有価証券評価差額金 284,296</p> <p>その他 881</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 744,469</p> <p>繰延税金資産との相殺 △744,469</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3</p> <p>住民税均等割等 6.2</p> <p>評価性引当額 5.1</p> <p>その他 △0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.4%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 114,963千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 75,561</p> <p>賞与引当金 73,759</p> <p>未払事業税 19,220</p> <p>その他 76,600</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 360,104</p> <p>評価性引当額 △442</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 359,662</p> <p>繰延税金負債との相殺 △ 1,063</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 358,599千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 1,063千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,063</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,063</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>固定資産未実現利益 272,271千円</p> <p>役員退職慰労引当金 94,491</p> <p>退職給付引当金 1,419,299</p> <p>減価償却費 25,893</p> <p>減損損失 116,325</p> <p>投資その他の資産評価損 32,088</p> <p>その他 22,195</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,982,566</p> <p>評価性引当額 △229,748</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,752,817</p> <p>繰延税金負債との相殺 △510,679</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,242,138千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>償却資産圧縮積立金 70,732千円</p> <p>土地圧縮積立金 381,035</p> <p>其他有価証券評価差額金 58,145</p> <p>その他 765</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 510,679</p> <p>繰延税金資産との相殺 △510,679</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 -千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 27.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.7</p> <p>住民税均等割等 33.5</p> <p>評価性引当額 37.8</p> <p>その他 1.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 139.1%</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	826,010	1,535,793	709,782
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	826,010	1,535,793	709,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	74,721	67,278	△7,443
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	74,721	67,278	△7,443
合計	900,731	1,603,071	702,339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券 非上場株式	154,978

当連結会計年度(平成20年12月31日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	404,686	601,314	196,627
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	404,686	601,314	196,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	577,643	510,095	△67,547
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	577,643	510,095	△67,547
合計	982,329	1,111,409	129,080

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,801千円減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券 非上場株式	151,848

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△35,837,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在) 8.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,868,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金110,994千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	99,347,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000	差引額	△35,837,000																										
年金資産の額	99,347,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000																																
差引額	△35,837,000																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,378,622千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,963,558</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,415,064</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,142</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,399,921</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,399,921</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産8,817,909千円(掛金拠出割合にて算定)があります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△7,378,622千円	②年金資産	3,963,558	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,415,064	④未認識数理計算上の差異	15,142	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,399,921	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,399,921	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,384,237千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,300,573</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,083,664</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588,840</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,494,823</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,494,823</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△7,384,237千円	②年金資産	3,300,573	③未積立退職給付債務(①+②)	△4,083,664	④未認識数理計算上の差異	588,840	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,494,823	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,494,823
①退職給付債務	△7,378,622千円																																
②年金資産	3,963,558																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,415,064																																
④未認識数理計算上の差異	15,142																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,399,921																																
⑦前払年金費用	—																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,399,921																																
①退職給付債務	△7,384,237千円																																
②年金資産	3,300,573																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△4,083,664																																
④未認識数理計算上の差異	588,840																																
⑤未認識過去勤務債務	—																																
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,494,823																																
⑦前払年金費用	—																																
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,494,823																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,728千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,159</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80,468</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">441,887</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額295,220千円を、当期総製造費用72,725千円および販売費及び一般管理費222,495千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p>	①勤務費用	346,728千円	②利息費用	173,159	③期待運用収益	△80,468	④数理計算上の差異の費用処理額	2,468	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用	441,887	(①+②+③+④+⑤)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398,042千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,865</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△77,907</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">517,900</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(①+②+③+④+⑤)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額293,858千円を、当期総製造費用71,336千円および販売費及び一般管理費222,522千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p>	①勤務費用	398,042千円	②利息費用	174,865	③期待運用収益	△77,907	④数理計算上の差異の費用処理額	22,900	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用	517,900	(①+②+③+④+⑤)	
①勤務費用	346,728千円																												
②利息費用	173,159																												
③期待運用収益	△80,468																												
④数理計算上の差異の費用処理額	2,468																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																												
⑥退職給付費用	441,887																												
(①+②+③+④+⑤)																													
①勤務費用	398,042千円																												
②利息費用	174,865																												
③期待運用収益	△77,907																												
④数理計算上の差異の費用処理額	22,900																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																												
⑥退職給付費用	517,900																												
(①+②+③+④+⑤)																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%~2.5%																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																												
④過去勤務債務の処理年数	—																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
②割引率	2.0%~2.5%																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																												
④過去勤務債務の処理年数	—																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,390.74円	1株当たり純資産額	1,351.30円
1株当たり当期純利益	33.54円	1株当たり当期純損失	8.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,746,208	29,914,327
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	26,622,942	25,847,097
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,123,265	4,067,229
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,620,538	1,636,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,143,062	19,127,581

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	642,203	△168,710
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	642,203	△168,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,144,751	19,137,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,434,343		2,387,929	
2 受取手形	※2 ※4		4,947,063		3,992,924	
3 売掛金	※2		7,121,007		6,595,130	
4 商品			238,016		223,647	
5 製品			199,178		186,821	
6 原材料			1,981,206		1,865,101	
7 仕掛品			566,821		570,665	
8 貯蔵品			531,836		518,486	
9 前払費用			329,609		290,116	
10 繰延税金資産			165,739		226,123	
11 その他			123,547		164,889	
12 貸倒引当金			△1,210		△6,380	
流動資産合計			18,637,160	57.3	17,015,455	54.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,445,587		7,317,338		
減価償却累計額		4,388,363	3,057,224	4,419,450	2,897,887	
(2) 構築物		814,231		740,716		
減価償却累計額		672,405	141,825	621,866	118,850	
(3) 機械及び装置		5,344,755		5,344,059		
減価償却累計額		4,814,333	530,422	4,862,556	481,502	
(4) 車輛及び運搬具		31,365		25,727		
減価償却累計額		24,174	7,191	20,936	4,790	
(5) 工具器具及び備品		3,288,895		3,272,951		
減価償却累計額		2,965,334	323,560	3,043,488	229,463	
(6) 土地			4,847,427		5,393,612	
(7) 建設仮勘定			55,341		293,277	
有形固定資産合計			8,962,993	27.5	9,419,384	30.3
2 無形固定資産						
(1) 借地権			36,531		36,531	
(2) ソフトウェア			214,455		185,619	
(3) ソフトウェア仮勘定			6,300		—	
(4) 施設利用権			72,953		72,953	
無形固定資産合計			330,240	1.0	295,104	1.0

## 立川ブラインド工業株(7989)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,113,001		783,864	
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,662,210	
(3) 関係会社出資金		117,490		117,490	
(4) 破産更生債権等		10,575		32,121	
(5) 長期前払費用		4,814		927	
(6) 繰延税金資産		791,578		814,288	
(7) 差入保証金		654,709		667,861	
(8) 積立保険料		220,153		248,666	
(9) その他		97,105		100,269	
(10) 貸倒引当金		△49,225		△65,071	
投資その他の資産合計		4,606,513	14.2	4,362,628	14.0
固定資産合計		13,899,748	42.7	14,077,117	45.3
資産合計		32,536,908	100.0	31,092,572	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2 ※4	5,229,999		4,692,916	
2 買掛金	※2	1,458,621		1,423,662	
3 未払金		866,656		794,538	
4 未払費用		29,398		7	
5 未払法人税等		280,720		52,364	
6 前受金		14,306		13,886	
7 預り金		205,682		207,307	
8 前受収益		7,919		8,121	
9 賞与引当金		165,590		123,870	
10 役員賞与引当金		26,590		27,940	
11 未払消費税等		110,212		126,801	
12 設備支払手形	※4	77,575		172,140	
13 その他		5,179		6,830	
流動負債合計		8,478,451	26.1	7,650,388	24.6
II 固定負債					
1 退職給付引当金		3,100,475		3,168,173	
2 役員退職慰労引当金		159,620		161,560	
固定負債合計		3,260,095	10.0	3,329,733	10.7
負債合計		11,738,546	36.1	10,980,122	35.3

## 立川ブラインド工業株(7989)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,475,000	13.8	4,475,000	14.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,395,000		4,395,000	
(2) その他資本剰余金		307		17	
資本剰余金合計		4,395,307	13.5	4,395,017	14.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		464,073		464,073	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		555,400		555,400	
償却資産圧縮積立金		114,066		103,100	
特別償却準備金		1,284		642	
別途積立金		10,670,000		10,910,000	
繰越利益剰余金		633,433	11,974,184	△37,345	11,531,797
利益剰余金合計		12,438,257	38.2	11,995,871	38.6
4 自己株式		△831,406	△2.6	△838,191	△2.7
株主資本合計		20,477,158	62.9	20,027,697	64.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		321,203		84,753	
評価・換算差額等合計		321,203	1.0	84,753	0.3
純資産合計		20,798,361	63.9	20,112,450	64.7
負債・純資産合計		32,536,908	100.0	31,092,572	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		34,813,484	100.0	31,129,292	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		218,012		238,016			
2 期首製品たな卸高		198,886		199,178			
3 当期製品製造原価	※1	13,746,623		12,162,357			
4 当期商品仕入高	※1	2,898,781		2,649,748			
5 取付費	※1	3,398,529		2,979,167			
6 他勘定より振替高	※2	690,648		524,704			
合計		21,151,482		18,753,172			
7 他勘定へ振替高	※3	182,408		162,860			
8 期末商品たな卸高		238,016		223,647			
9 期末製品たな卸高		199,178	20,531,879	59.0	186,821	18,179,842	58.4
売上総利益			14,281,604	41.0		12,949,449	41.6
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 運搬費		1,571,006		1,388,158			
2 販売促進費		1,842,710		2,137,003			
3 貸倒引当金繰入額		628		27,458			
4 役員報酬及び従業員 給与手当		4,674,686		4,582,578			
5 賞与引当金繰入額		128,729		95,509			
6 役員賞与引当金繰入額		26,590		27,940			
7 退職給付費用		491,583		516,170			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13,937		19,994			
9 動産及び不動産賃借料		1,186,566		1,190,353			
10 減価償却費		81,028		79,026			
11 開発研究費		125,629		120,044			
12 その他		3,250,362	13,393,459	38.4	3,061,346	13,245,585	42.6
営業利益又は営業損失(△)			888,145	2.6	△296,135	△1.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,647		5,161			
2 受取配当金	※1	268,486		302,135			
3 不動産賃貸料収入	※1	94,343		95,590			
4 受取保険金		14,202		440			
5 その他		89,619	470,300	1.3	105,506	508,833	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		157		121			
2 手形売却損		43,599		40,359			
3 売上割引		78,647		75,398			
4 不動産賃貸原価		50,228		49,625			
5 その他		12,358	184,990	0.5	36,253	201,759	0.6
経常利益			1,173,455	3.4		10,938	0.0

## 立川ブラインド工業株(7989)平成20年12月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			93,777		
2 貸倒引当金戻入益		14,020	14,020	0.0	5,201	98,978	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	12,119			17,255		
2 たな卸資産除却損		104,318			66,830		
3 投資有価証券評価損		—			13,869		
4 ゴルフ会員権評価損	※7	—	116,437	0.3	3,297	101,252	0.3
税引前当期純利益			1,071,037	3.1		8,664	0.0
法人税、住民税及び 事業税		462,356			84,784		
法人税等調整額		96,046	558,402	1.6	79,124	163,908	0.5
当期純利益又は当期純損失(△)			512,634	1.5		△155,244	△0.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	54
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△191,455		△191,455		△191,455
当期純利益		512,634		512,634		512,634
自己株式の取得			△2,705	△2,705		△2,705
自己株式の処分			106	160		160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△195,020	△195,020
事業年度中の変動額合計(千円)	-	321,178	△2,598	318,634	△195,020	123,613
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	△831,406	20,477,158	321,203	20,798,361

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△191,455	△191,455
当期純利益					512,634	512,634
積立金等の積立				240,000	△240,000	-
積立金等の取崩		△9,300	△642		9,942	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△9,300	△642	240,000	91,121	321,178
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			△290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△290
平成20年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	△831,406	20,477,158	321,203	20,798,361
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△287,142		△287,142		△287,142
当期純損失		△155,244		△155,244		△155,244
自己株式の取得			△8,774	△8,774		△8,774
自己株式の処分			1,989	1,699		1,699
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△236,450	△236,450
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△442,386	△6,784	△449,461	△236,450	△685,911
平成20年12月31日残高(千円)	464,073	11,531,797	△838,191	20,027,697	84,753	20,112,450

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△287,142	△287,142
当期純損失					△155,244	△155,244
積立金等の積立				240,000	△240,000	—
積立金等の取崩		△10,965	△642		11,607	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△10,965	△642	240,000	△670,778	△442,386
平成20年12月31日残高(千円)	555,400	103,100	642	10,910,000	△37,345	11,531,797

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  同左  同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)に ついては定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号)に伴い、平成19 年4月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。  (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)に ついては定額法   (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 これにより、営業損失が67,665千円 増加し、経常利益が69,097千円、税引 前当期純利益が67,621千円それぞれ減 少しております。  (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 40,493千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 100,111千円
※2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 491,221千円 支払手形 825,992千円 買掛金 717,582千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 427,379千円 支払手形 686,036千円 買掛金 738,428千円
3 受取手形割引高 2,625,618千円	3 受取手形割引高 2,513,610千円
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 214,573千円 支払手形 355,790千円 設備支払手形 3,877千円 受取手形割引高 205,617千円	※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 186,819千円 支払手形 335,733千円 設備支払手形 549千円 受取手形割引高 168,608千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,571,908千円 商品仕入高等 8,316,310千円 受取配当金 250,822千円 不動産賃貸料収入 66,696千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,457,604千円 商品仕入高等 7,447,932千円 受取配当金 280,255千円 不動産賃貸料収入 67,302千円
※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 681,948千円 その他 8,699千円 合計 690,648千円	※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 519,898千円 その他 4,806千円 合計 524,704千円
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 40,241千円 販売促進費 142,110千円 その他 57千円 合計 182,408千円	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 27,365千円 販売促進費 135,491千円 その他 3千円 合計 162,860千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 641,890千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 627,370千円
※5 _____	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 57,762千円 土地 36,015千円 合計 93,777千円
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 445千円 構築物 31千円 機械及び装置 7,050千円 車輛及び運搬具 110千円 工具器具及び備品 4,480千円 合計 12,119千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 420千円 構築物 10,285千円 機械及び装置 2,431千円 車輛及び運搬具 260千円 工具器具及び備品 3,856千円 合計 17,255千円
※7 _____	※7 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 3,297千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 208株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	846,350	352,682	493,668	工具器具 及び備品	857,264	391,443	465,821
機械及び装置	9,269	5,456	3,813	機械及び装置	9,269	6,780	2,489
車輛及び 運搬具	20,968	10,494	10,474	車輛及び 運搬具	15,764	6,829	8,934
合計	876,588	368,632	507,956	合計	882,298	405,053	477,245
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 165,495千円				1年以内 169,515千円			
1年超 342,460千円				1年超 307,729千円			
合計 507,956千円				合計 477,245千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 187,914千円				支払リース料 184,249千円			
減価償却費相当額 187,914千円				減価償却費相当額 184,249千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,630,100	1,874,690

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,944,395	1,188,985

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		繰越欠損金
	未払事業税		賞与引当金
	未払賞与		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
			繰延税金資産合計
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		減損損失
	投資その他の資産評価損		投資その他の資産評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減価償却費		減価償却費
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	償却資産圧縮積立金		償却資産圧縮積立金
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		役員賞与引当金
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.47円	1株当たり純資産額	1,051.49円
1株当たり当期純利益	26.78円	1株当たり当期純損失	8.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,798,361	20,112,450
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	20,798,361	20,112,450
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,620,538	1,636,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,143,062	19,127,581

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	512,634	△155,244
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	512,634	△155,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,144,751	19,137,571

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(変動予定日:平成21年3月27日(第63期定時株主総会開催予定日))

[新任取締役候補]

取締役 藤原 義史(現 営業本部長)

取締役 山田 健一(現 技術本部 商品企画部長)

[退任予定取締役]

取締役 阿保 晴也(技術本部 技術開発部長に就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。